

1. 目的

愛知県は、令和8年6月2日に「2024～2025年度愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果」を公表しました。市民の皆様への「避難」と「備え」の参考としていただきたく、本市該当部分を抜粋した速報版を公表します。被害予測調査における本市の詳細な内容は、地震や津波等に関するデータを分析するため、後日改めて公表します。（R8.8.7追記：この度、愛知県から本市のハザード予測に関するデータの追加提供を受け、三河湾側のハザード予測結果を追記しました。）

2. 調査概要

【ハザードの想定】

＜過去地震最大モデルの地震・津波＞（駿河湾から四国沖を震源域とするマグニチュード8.9程度の地震・津波）

南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで規模の大きいもの（宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海の5地震）を重ね合わせたモデル（前回調査モデルから変更なし）。地震・津波対策を進める上で軸となる想定として位置付けられるものであり、理論上最大モデルの地震・津波対策にも資するものである。

＜理論上最大モデルの地震・津波＞（駿河湾から日向灘を震源域とするマグニチュード9を超える地震・津波）

南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定したモデルであり、千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いもの。地震・津波対策を検討する上で、主として津波から「命を守る」という観点で補足的に参照するもの。

地震動については、内閣府が被害量の推計について調査した詳細法の4ケースのうち、県は想定される被害量の大きい「東側ケース」「陸側ケース」について評価対象とした。本市の最も被害が大きいモデルは、「東側ケース」とされている。

津波については、内閣府より示された津波11ケースのうち、県内で津波高が想定されるケース1、6、7、8、9について調査対象とした。本市に最も被害が大きいとされるのは、沿岸最大津波高及び浸水深1cm以上の津波浸水面積に関しては「ケース6：駿河湾から紀伊半島沖に大すべり域＋（超大すべり域、分岐断層）」、沿岸津波到達時間に関しては「ケース9：愛知県沖～三重県沖と室戸岬沖に大すべり域＋超大すべり域」を設定した場合とされています。

【被害の想定時期】

＜冬・深夜＞

多くの方々が自宅就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れる。

＜夏・昼＞

オフィス、繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。

＜冬・夕方＞

住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。

【調査の要点】

＜地盤モデルや津波計算のための地形データ等の更新＞

ボーリングデータを収集し、地盤モデルを更新するとともに、レーザー測量による標高データを収集し、地形データを更新

＜被害予測のための最新データを反映＞

建物データ、人口データ等、前回調査以降の社会状況の変化を反映するためのデータ及び河川・海岸堤防や水門の整備状況等、前回調査以降の対策効果を反映するためのデータを収集・整理し反映

＜地域特性や近年の地震災害の教訓等を踏まえた被害予測＞

- ゼロメートル地帯における浸水被害や津波避難等の被害予測
- 建物の耐震化や津波からの早期避難等、防災対策の効果の算出

3. ハザードの想定

3-1. 最大震度、液状化危険度

 前回調査より 被害増	 前回調査より 被害減
---	---

【地震動】

○地盤モデルの更新により、前回調査より揺れが強くなる地域が存在する。

<過去地震最大モデル>

・市域の大半が震度6弱・震度6強となる。

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
最大震度	震度6強	震度6強

<理論上最大モデル>

・市域の一部は震度6弱となるものの、平野部を中心に大半の地域が震度7となる。

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
最大震度	震度7	震度7

【液状化】※県調査結果において「極めて高い」、「高い」と評価された液状化危険度のみ記載

○地盤モデルの更新により、河川沿いを中心に液状化危険度面積が広がっている。

<過去地震最大モデル>

		過去地震最大モデル	
		令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
液状化危険度 面積	極めて高い	49.8km ² (約19%)	35km ² (約13.4%)
	高い	12.5km ² (約4.8%)	15km ² (約5.7%)

<理論上最大モデル>

		理論上最大モデル	
		令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
液状化危険度 面積	極めて高い	53.9km ² (約20.6%)	41km ² (約15.6%)
	高い	11.9km ² (約4.5%)	15km ² (約5.7%)

3-2. 津波

愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果においては、県土の沿岸及び有人島の市区町村別最大津波高及び最短津波到達時間が示されているため、三河湾沿岸の数値は公表されておりません。（R8.8.7追記：この度、愛知県から本市のハザード予測に関するデータの追加提供を受け、三河湾側のハザード予測結果を追記しました。）

〔沿岸最大津波高〈市内の最大津波高〉〕※東京湾平均海面(T.P.±0m)から想定津波水位までの高さの最大値

＜過去地震最大モデル＞

・本市の最大津波高は、太平洋側となる。

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
最大津波高 (太平洋側)	7.3m	7.6m

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年8月 豊橋市調査結果
最大津波高 (三河湾側)	約2.7m	2.7m

追記

＜理論上最大モデル＞

○本市の最大津波高は、太平洋側となる。

○太平洋側では、過去地震最大モデルと比較して倍以上の数値となっている。

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
最大津波高 (太平洋側)	18.5m	18.5m

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年8月 豊橋市調査結果
最大津波高 (三河湾側)	約2.9m	2.9m

追記

沿岸津波到達時間〈30cmの津波が最短で到達する時間〉

＜過去地震最大モデル＞

○本市の津波最短到達時間は、太平洋側であり県内最短となる。

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
津波最短到達時間 (太平洋側)	9分	9分

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年8月 豊橋市調査結果
津波最短到達時間 (三河湾側)	約76分	77分

追記

＜理論上最大モデル＞

○本市の津波最短到達時間は、太平洋側であり県内最短となる。

○調査対象としたすべての津波ケースにおいて、津波高30cm到達時間は10分以内となる。

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
津波最短到達時間 (太平洋側)	5分	5分

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年8月 豊橋市調査結果
津波最短到達時間 (三河湾側)	約76分	77分

追記

浸水深1cm以上の津波浸水面積

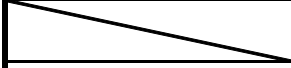
<過去地震最大モデル>

○堤防の耐震対策の効果を反映した結果、浸水深1cm以上の浸水面積は前回よりも大きく減少となった。

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
浸水面積	725ha	2,115ha

<理論上最大モデル>

○揺れ、液状化による堤防等の被災を考慮した結果、ゼロメートル地帯を中心に非常に広い範囲が浸水する。

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
浸水面積	2,716ha 〈ケース6〉	2,670ha 〈ケース6〉

※調査対象としたすべての津波ケースの結果を重ね合わせた時の最大浸水面積は2,724haとなる。

4. 被害の想定

4-1. 建物被害および人的被害の想定結果

 前回調査より 被害増	 前回調査より 被害減
---	---

【建物被害】

<過去地震最大モデル>

- 「全壊・焼失棟数」は、住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯の「冬・夕方」に被害が最大となる。
○揺れによる全壊棟数は、耐震化や建替が進んだものの、強い揺れの範囲が拡大したため、前回調査より増加した。
○浸水・津波による建物被害は、堤防等の整備によって浸水範囲が縮小されたため前回調査より減少した。

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
揺れ	約6,600棟	約5,500棟
液状化	約200棟	約100棟
浸水・津波	約30棟	約200棟
がけ崩れ等	約10棟	約20棟
火災	約3,000棟	約3,100棟

<理論上最大モデル>

- 揺れによる建物被害は、建替えや改修等により耐震性を備えた建物が増加したことにより減少した。

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
揺れ	約50,000棟	約57,000棟
液状化	約200棟	約100棟
浸水・津波	約500棟	約400棟
がけ崩れ等	約30棟	約20棟
火災	約14,000棟	約11,000棟

【死者数】

<過去地震最大モデル>

- 冬・深夜発災の場合に死者数が最大となる。
○浸水・津波による死者数は、堤防等の整備によって浸水範囲が縮小されたため前回調査より減少した。

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
建物倒壊	約300人	約300人
うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物	約20人	約20人
浸水・津波	約50人	約70人
うち自力脱出困難	-	約30人
うち逃げ遅れ	約50人	約50人
がけ崩れ等	-	-
火災	約10人	-
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	-	-

<理論上最大モデル>

- 建物倒壊等による死者数は、耐震性を備えた建物が増加したことにより全壊棟数が減少したため減少した。
○火災による死者数は、死者率の設定において、前回想定で含めていた関東大震災における火災旋風による局所的な極端被害が除かれたため、前回想定と比べて減少した。

	理論上最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
建物倒壊	約2,400人	約3,000人
うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物	約200人	約300人
浸水・津波	約700人	約900人
うち自力脱出困難	約500人	約600人
うち逃げ遅れ	約200人	約300人
がけ崩れ等	-	-
火災	約400人	約800人
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	-	-

4-2. ライフライン被害及び避難者数等の想定結果

理論上最大モデルのライフライン被害や避難者数等については、定量的な被害計算ができないことから公表されてお
りません。

【ライフライン被害】

<過去地震最大モデル>

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
【上水道】 断水人口	約347,000人	約355,000人
【下水道】 機能支障人口	約182,000人	約198,000人
【電力】 停電率	停電率 81%	停電軒数 約165,000軒
【固定電話】 不通回線率	不通回線率 82%	不通回線数 約59,000回線
【携帯電話】 停波基地局率	82%	81%
【都市ガス】 復旧対象戸数	約59,000戸	約22,000戸
【LPガス】 機能支障世帯数	約13,000世帯	約13,000世帯

【避難者数】

<過去地震最大モデル>

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
1日後	約51,000人	約43,000人
1週間後	約98,000人	約86,000人
1か月後	約49,000人	約34,000人

【帰宅困難者数】

<過去地震最大モデル>

	過去地震最大モデル	
	令和8年6月 調査結果	平成26年5月 調査結果
豊橋市内	約25,000人	約27,000～約31,000人